

「新型コロナウイルス感染症」の影響を受けています 中小・小規模事業者の皆様に資金繰り支援を実施しています。

「新型コロナウイルス感染症」の影響を受けています個人事業主を含む中小・小規模事業者の皆様に対し、政府系金融機関である『日本政策金融公庫』並びに福岡県では資金繰り支援を実施しています。4月以降もお申込みを受け付けます。ぜひ、ご活用下さい。

1. 『日本政策金融公庫』を利用した特別貸付の概要

(1) 「新型コロナウイルス感染症」の影響を受け、最近1ヶ月の売上高が前年または前々年同期に比し5%以上減少していること。または、これと同様の状況にあること。

(2) 設備資金および長期運転資金

融資限度額：直接貸付 3億円（別枠）

利率（年）：基準利率。ただし、1億円を限度として融資後3年目までは基準利率-0.9%、4年目以降は基準利率。

ご返済期間：設備資金 20年以内（うち据置期間5年以内）

運転資金 15年以内（うち据置期間5年以内）

担保等：無担保（5年経過ごと金利見直し制度を選択できます。）

融資のお申込み：「日本政策金融公庫」福岡支店

（福岡市博多区博多駅前3-21-12 T:092-431-5296）

2. 福岡県の制度融資「緊急経済対策資金（新型コロナウイルス感染症対策資金）」

(1) 市町村にて「危機連絡保証」の対象事業者として認定を受けた方

(2) 市町村にて「セーフティネット保証4号」の対象事業者として認定を受けた方

(3) 市町村にて「セーフティネット保証5号」の対象事業者として認定を受けた方

なお、上記(1)、(2)、(3)につきましては、融資限度額、融資期間、融資利率、保証料率、対象業種がそれぞれ異なっています。詳細は、下記へお問い合わせ下さい。

3. 福岡県の金融相談窓口

(1) 経営・資金繰り支援に関する事

連絡先
商工部中小企業振興課 092-643-3424

福岡中小企業振興事務所 092-622-1040

（公財）福岡県中小企業振興センター 092-622-5432

相談受付時間
平日9時～17時

(2) 海外ビジネス支援に関する事

連絡先
商工部新事業支援課 092-643-3430

福岡アジアビジネスセンター 092-710-6195

「新型コロナウイルス対策」のための第3次2月補正予算を組みました

「新型コロナウイルス感染症」拡大防止に関する国の緊急対応策（第2弾）を踏まえ、本県における感染拡大の防止及び各種課題への対処を図るために「福岡県2019（令和元）年度第3次2月補正予算」を編成しました。

※補正予算額：23億6,688億円（補正後の2019年度予算総額は1兆7,946億9,409万円）

福岡県「2020（令和2）年度予算」を可決しました。

1. 「2020（令和2）年度一般会計当初予算」のポイント！

○2019年度2月補正予算（経済対策）と一体となった14ヶ月予算。

○豪雨災害の復旧・復興を加速するとともに、防災減災に取り組む。

○少子高齢化・人口減少、第4次産業革命の進展、人生100年時代の到来という時代の変化に対応し、地方創生の実現に向け、県民の誰もが住み慣れたところで「働く」「暮らす」「育てる」ことができる地域社会をつくっていく。

2. 「2020（令和2）年度一般会計当初予算額」

当初予算1兆8,517億円（前年度比659億円、3.7%増）に加え、国の補正予算を合わせた14ヶ月予算となっており、総額で1兆8,848億円（前年度比990億円、5.5%増）、過去最大規模（2016年度以来）となります。



令和2年度当初予算のポイント

- 令和元年度2月補正予算（経済対策）と一体となった14ヶ月予算を編成する。
- 豪雨災害の復旧・復興を加速するとともに、防災減災に取り組む。
- 少子高齢化・人口減少、第4次産業革命の進展、人生100年時代の到来という時代の変化に対応し、地方創生の実現に向け、県民の誰もが住み慣れたところで「働く」「暮らす」「育てる」ことができる地域社会をつくっていく。

一般会計歳入歳出規模
当初予算 1兆8,517億円（前年度比659億円、3.7%増）
14ヶ月予算 1兆8,848億円（前年度比990億円、5.5%増）

歳出

◆社会保険費は、児童教育・保育及び高等教育の無償化等により、134億円（4.0%）の増

歳入

◆県税等は、地方消費税率引上げなど税制改正の影響等により、687億円（8.4%）の増

◆公共事業費は、国の経済対策を活用したことにより、310億円（14.0%）の増

◆国庫支出金は、国の経済対策を活用したことにより、142億円（6.8%）の増

◆市町村交付金等は、税制改正の影響による県税等の増収に伴い、560億円（18.5%）の増

◆財政調整基金等三基金は、スポーツ推進基金出資分として26億円、収支対策分として28億円を繰り入れ

「九州北部豪雨」被災地の地域振興に向けた決議案を可決！

福岡県議会は2020年『2月定例会』最終日の3月27日、2018年7月の「九州北部豪雨」で被災した添田町、東峰村、朝倉市の復旧・復興に向けた『日田彦山線復旧問題に関する決議』を可決しました。

「九州北部豪雨」発災から3年近くの歳月が流れる中、地域住民の生命線であり、宝であった「JR日田彦山線」の早期復旧を求める住民の声がJR九州や県知事に届けられていましたが、復旧問題の解決は進捗せず、本年3月の議会を迎えるに至りました。

そこで、福岡県議会議員が中心となって活動する「九州の自立を考える会」が主導権を発揮し、地元の方々との意見交換を行い、要望をお聞きし、そのなかから本地域の課題を明らかにするとともに、地域振興を進めるべく政策提言を行いました。

その内容は、観光その他の産業を振興し、住民生活の利便性や安全性を向上させることの重要性に鑑み、「JR日田彦山線」については、定時性、速達性、安全性を考慮した路線での復旧を求めていき、域内の交流人口の維持・増加、利用者の確保、観光面にも寄与する地域内交通ネットワークの整備を進めていくこととしています。

そのため、福岡県議会では、本県がJR九州や関係自治体と連携し、早急に住民と寄り添った地域振興に取り組むため、「地域振興基金」の創設と確実な財源確保を求めるための決議案を今議会で可決しました。今後、実効ある施策を県に求めることになります

「福岡県障がい者活躍推進計画」を策定。（計画期間 2020年度～2024年度）

福岡県では、身体に障がいのある方の雇用促進及び職業の安定を図るために、1982（S57）年から一般の採用試験とは別に、身体障がいの方を対象とした採用試験を実施しています。また、2019（R1）からは知的障害の方の採用を行っています。このようななか、2019（R1）年6月「障がい者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」が公布され、これを受け、本県では「福岡県障がい者活躍推進計画」を新たに作成し、障がいの方々の能力を最大限に発揮できる職場環境づくりをめざします。